

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年2月4日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。  
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。  
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

調達管理番号	25a00886000000	調達件名	モンゴル国広域連携に基づく持続的で質の高い学校給食運営能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）	2026年2月12日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）一調査団参団
履行期間（予定）	2026年4月1日 ~ 2026年6月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景と目的】モンゴルの学校給食法では、「全ての小学校に給食を提供するために、標準や技術規制に沿った施設、設備、人材を適切に整備・配置する」ことが定められている。先行案件「学校給食導入支援プロジェクト」では栄養摂取基準の作成、栄養バランスの取れた献立の作成と給食提供の一連のPDCAサイクルのマニュアル化、食材調達方法の改善、中央及び対象県での行政機能強化（自校式）がなされた。モンゴル政府の自助努力により全国展開の推進が期待される一方、全国展開の課題として、自校式での給食提供のみを前提とした単一モデルや一律のマニュアルだけでは、様々な地理的条件や人員配置状況の学校がある中で全ての学校で給食の提供を実現することは困難である。こうした課題を踏まえ、持続的な形で、安全かつ栄養バランスの取れた学校給食を全国の全ての公立学校に提供するためには、自治体が主導する形での学校給食運営の行政能力強化（複数校へ配給含む）が求められており、わが国はモンゴルからの協力要請を採択した。今回の詳細計画策定調査は、計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理したうえで、プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトの合意文書締結を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。 【業務内容】本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の調査団員として派遣されるJICA職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画の策定及び評価基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定のために必要な調査を行う。	留意事項	【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約1.2人月 【現地派遣期間】2026年4月12日～5月2日 【渡航回数】1回 【関連報告書公開情報】先行プロジェクト（学校給食導入支援プロジェクト）関連資料はODA見える化サイトから確認可。 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。		

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年2月4日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。  
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。  
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

調達管理番号	25a00944000000	調達件名	全世界（広域）2026年度円借款工事安全に係る技術支援（工事安全）		
公示日（予定）	2026年2月18日	担当部課	インフラ技術業務部計画・円借款事業支援課	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
履行期間（予定）	2026年4月1日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務	【背景】 ・円借款事業における事業実施の一義的責任は借入人・実施機関にあるが、JICAは融資者として事業実施状況を確認し、必要に応じて借入人・実施機関に対してその適切な実施を促していく立場にある。このため、実施中の円借款事業における特に品質や安全確保の観点から実施状況を確認し、その後のJICAによる案件監理に資する必要がある。 ・円借款の工事安全対策として、2021年度以降に審査を行う新規円借款案件等にJICA安全標準仕様書（JICA Standard Safety Specification : JSSS）を適用し、契約書を構成するスペックの一部として、工事安全上の最低限の要求事項を示すことで、工事安全対策を推進している。円借款事業に従事するコンサルタント及びコンタクターのJSSSに対する理解を促進し、工事安全に対する意識の能力の向上を図り、円借款事業での工事事故抑制に資する必要がある。	留意	【業務担当分野】工事安全 【人月合計】8.83人月 【現地派遣期間】2026年4月下旬～2026年1月下旬（渡航回数概ね10回） 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		
内容	【目的】 ・本業務では、円借款事業（JSSS非適用の案件も含む）の現地調査を実施して施工品質・安全等の施工全般の状況を確認するとともに、JSSS普及啓発に係るコンサルタント、コンタクター向け研修を企画運営すること等により、全世界における円借款事業の工事安全対策向上を目指すものである。 【業務内容】 ・本業務従事者は、JICAが円借款事業における工事安全対策を促進していくにあたり、品質・安全に係る現地調査、JSSS研修に係る企画運営、その他技術的な支援を行う。	事項			

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年2月4日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。  
あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご留意ください。  
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務）		
公示日（予定）	2026年3月25日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
履行期間（予定）	2026年5月19日 ~ 2026年6月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。 【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。	留意事項	【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集 【人月合計】1人月 【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし 【関連報告書公開情報】特になし 【紛争影響地域の特例】特になし 【厳格な情報管理の要否】特になし 【安全管理に係る業務上の制約等】特になし 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		